

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ニッコー株式会社

【英訳名】 N I K K O C O M P A N Y

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二俣 一登

【本店の所在の場所】 石川県白山市相木町383番地

【電話番号】 076-276-2121(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 宮鍋 和夫

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市相木町383番地

【電話番号】 076-276-2121(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 宮鍋 和夫

【縦覧に供する場所】 株式会社 名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	8,107	7,837	16,639
経常損失( )	(百万円)	174	60	382
四半期(当期)純損失( )	(百万円)	237	186	477
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	230	66	478
純資産額	(百万円)	1,225	1,137	671
総資産額	(百万円)	11,002	10,472	10,705
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)	12.66	9.97	25.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	11.1	10.9	6.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	117	49	72
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	244	374	286
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	176	232	449
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	898	1,051	394

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 または1株当たり四半期純損失 金額( )	(円)	11.51	7.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向(平成26年3月期を除きます。)および営業損失(平成24年3月期を除きます。)を計上する状況が続いており、営業利益を計上するには至っておりません。

営業キャッシュ・フローにつきましては、平成25年3月期はプラスに好転しましたが、平成26年3月期では営業利益を確保するには至らず、マイナスへと転じました。

当社グループは、当第2四半期累計期間における営業キャッシュ・フローはプラスに好転しましたが、前期に引き続き、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換途上であるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当期は、平成26年3月期を初年度とする中期経営計画の2ヶ年目であります。中期経営計画に基づく各施策の取り組みを進める中で、当第2四半期の売上高は前年同期比3.3%減の78億37百万円となりました。

損益面では、営業損失は、1億20百万円(前年同期は2億19百万円の営業損失)に改善しました。これは、売上高が減少したものの、陶磁器事業を中心として商品の価格改定(値上げ)を行ったこと、全社的に製造費および営業費の削減に努めたことが収益の改善につながった結果であります。しかしながら、機能性セラミック商品事業における異物(私物)混入への対策費用が収益の改善に悪影響を及ぼしました。

経常損失は、為替差益の計上などにより、60百万円(前年同期は1億74百万円の経常損失)に改善しました。

四半期純損失は、関係会社清算益および平成26年3月期に計上した鉛対策費用の一部について戻入額などを計上する一方、固定資産売却損および投資有価証券売却損を計上したことなどにより、1億86百万円(前年同期は2億37百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当社グループの東京本社は、平成26年4月に免震構造かつ非常用発電機などを備えたオフィスビルに移転しました。本移転は、事業資産の損害を最小限にとどめること、事業の継続あるいは早期復旧を行うこと、従業員およびお客さまの安全を確保することを目的として、大型台風や洪水、東日本大震災などの大規模自然災害の教訓から事業継続計画(BCP=Business Continuity Plan)の観点で踏まえて行いました。

セグメント別の業績概要は次のとおりであります。

#### 〔住設環境機器事業〕

売上高は、前年同期比0.4%減の49億3百万円となりました。

大型浄化槽は、前期に引き続き東北地区の復興案件が堅調に推移したこと、関東地区の営業体制を強化し大手設計事務所への営業を積極的に展開したことが受注増につながり、前年同期比23.0%増となりました。

小型浄化槽は、消費税増税前の駆け込み需要の反動によって住宅着工数が減少し、市場競争が激化しました。そのような市場環境のなかで、平成26年4月に上市した新商品のコンパクト型浄化槽『浄化王NEXT』を拡販し、工事付き物件の受注が増加しましたが、その影響を補うには至らず、前年同期比9.7%減となりました。

システムバスルームは、平成26年4月にオープンした東京本社新ショールームを有効活用し、フルオーダーメイドという強みを生かした営業活動を積極的に行ったことが市場に好意的に受け入れられた結果、新規に取り組んだ高齢者福祉施設向けの大型浴室の受注が好調に推移したこともあり、前年同期比29.0%増となりました。

損益面では、小型浄化槽における減収の影響や修理費による利益圧迫の影響もありましたが、大型浄化槽およびシステムバスルームなどが利益に貢献し、前年同期比11.3%増の91百万円の営業利益となりました。

なお、予防保全対策は、平成27年3月期に全体の約80%を完了する計画であり、通常の営業活動に与える影響は、平成27年3月期末にはおおむね終息することを見込んでいます。

#### 〔陶磁器事業〕

売上高は、前年同期比13.6%減の17億51百万円となりました。

平成26年4月より商品の価格改定(値上げ)を行い、適正な利益水準を確保することを念頭に置いて営業活動を展開しています。また、新規商談においては高付加価値商品であるボンチャイナの提案を積極的に行ってきました。

その結果、海外市場では、航空会社やリゾート開発会社等、新たに開拓した業態からの大型案件獲得による受注増などがあり、前年同期比26.8%増となりました。

その一方で、国内販売は、上記施策の実現途上であり、消費税の増税による買い控えの影響や利益率の低い案件を抽出および整理したことで、前年同期比25.6%減となりました。

損益面では、前期末からの受注残である利益率の低い商品販売の影響もありましたが、付加価値の高い商品の販売構成比率を高めることに努めるとともに、製造費および営業費を削減し、32百万円の営業利益（前年同期は91百万円の営業損失）となりました。

#### 〔機能性セラミック商品事業〕

売上高は、前年同期比2.5%増の11億82百万円となりました。

新商品のセラフィーク®（積層基板）は、前年同期比183.9%増と大きく売上高を伸ばし、機能性セラミック商品事業における増収の原動力となりました。なかでも車載用センサー用途の商品が引き続き好調でした。

その一方で、アルミナ基板は、製造工程の段階で発見した異物（私物）混入の問題を解消するため、平成26年5月中旬から平成26年6月下旬にかけて原材料の一部および仕掛品ならびに製品を処分しました。この影響により、期中において納期遅れが一時的に生じ、前年同期比9.6%減となりました。なお、その影響は終息し、平成26年9月末日において納期遅れは解消しています。

また、受注が好調なアルミナ基板は、下期より、新商品エフセラワン®（高強度アルミナ基板）の量産を開始します。

プリンター基板は、得意先企業における販売低調の影響などにより、前年同期比3.3%減となりました。

損益面では、セラフィーク®（積層基板）の販売増による利益増加があったものの、アルミナ基板における異物混入による利益減少の影響のすべてを補うには至らず、前年同期比29.1%減の89百万円の営業利益となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末と比べて2億33百万円減少し、104億72百万円となりました。

これは、第三者割当増資を行ったことなどにより現金及び預金が6億27百万円、商品及び製品などのたな卸資産が60百万円、前連結会計年度末と比べてそれぞれ増加した一方、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が3億17百万円、売却や償却などにより有形固定資産が1億51百万円、資産の効率化および財務体質の健全化を図るための売却などによって投資有価証券が4億34百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末と比べて6億99百万円減少し、93億34百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比べて3億円減少したほか、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金の返済により2億円、流動負債のその他が1億6百万円、流動負債および固定負債のリース債務が93百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて4億66百万円増加し、11億37百万円となりました。

これは、四半期純損失1億86百万円を計上したものの、第三者割当増資による普通株式の発行により資本金が2億70百万円、資本剰余金が2億63百万円それぞれ増加したこと、前連結会計年度末計上していたその他有価証券評価差額金86百万円が、保有する投資有価証券の一部を売却したことで、投資有価証券売却損に振り替わり0百万円となったこと、ならびに退職給付に係る調整累計額3億5百万円が、当期中に費用処理した32百万円を取り崩し、2億72百万円となったことなどによるものであります。

なお、平成26年9月30日を払込期日とした今回の第三者割当増資は、当社グループの喫緊の課題である財務体質の強化を目的として行いました。

その結果、自己資本比率は、増資を主な要因として、前連結会計年度末と比べて4.6ポイント改善し、10.9%となりました。1株当たり純資産についても、12円92銭改善し、48円77銭となりました。

また、発行した普通株式の割当先は、当社取締役会長である三谷充氏および三谷株式会社ならびに有限会社北都代行社であります。

具体的な選定理由は、三谷充氏が平成24年4月より当社の取締役会長に就任以来、当社グループの構造改革をけん引してきており、当社の業績回復、財務体質の強化に対する強い意欲を有していること、三谷株式会社および有限会社北都代行社につきましても、三谷充氏が出資する法人で、またいずれも当社常務取締役である三谷明子氏が代表取締役として就任している法人であり、当社の事業計画についてご理解をいただいたことであります。

当社は、今回の第三者割当増資が、取引先金融機関の当社に対する信用力回復に大きく寄与するとともに、経営執行責任の明確化および企業価値の向上につながるものと判断しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて6億57百万円の増加（前年同期は3億2百万円の減少）となり、10億51百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。なお、各キャッシュ・フローによる資金はいずれも増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、49百万円の増加（前年同期は1億17百万円の増加）となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失1億58百万円を計上し、たな卸資産の増加により55百万円減少した一方、減価償却費により2億75百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、3億74百万円の増加（前年同期は2億44百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得により97百万円支出した一方、投資有価証券の売却により3億97百万円の収入があったことのほか、有形固定資産の売却により26百万円、定期預金の払戻により30百万円、それぞれ収入があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、2億32百万円の増加（前年同期は1億76百万円の減少）となりました。

これは、主に短期借入金が5百万円減少したほか、長期借入金の返済により2億円、リース債務の返済により93百万円、それぞれ減少した一方、第三者割当増資による普通株式の発行により、支払い済みの発行諸費用を差し引いた手取額5億31百万円の資金調達を行ったことなどによるものであります。

(4) 事業上および財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財政上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

重要事象等が存在する旨およびその内容

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向（平成26年3月期を除きます。）および営業損失（平成24年3月期を除きます。）を計上する状況が続いており、営業利益を計上するには至っておりません。

営業キャッシュ・フローにつきましては、平成25年3月期はプラスに好転しましたが、平成26年3月期では営業利益を確保するには至らず、マイナスへと転じました。

当社グループは、当第2四半期累計期間における営業キャッシュ・フローはプラスに好転しましたが、前期に引き続き、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換途上であるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ってまいります。なお、詳細につきましては、「継続企業の前提に関する事項」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引 所名または登録 認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	24,172,000	24,172,000	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	24,172,000	24,172,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	4,600,000	24,172,000	270	3,470	263	1,063

(注) 平成26年9月30日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、普通株式4,600,000株を発行しております。

これにより、発行済株式総数が4,600,000株、資本金が270百万円、資本準備金が263百万円、それぞれ増加しております。なお、発行価格は116円、資本組入額は58.70円であります。

また、発行した新株式は、三谷充氏に4,250,000株、三谷株式会社(株)に210,000株、有限会社北都代行社に140,000株、それぞれ割り当てております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三谷充	石川県金沢市	4,827	19.97
三谷産業株式会社	石川県金沢市玉川町1番5号	2,936	12.15
T D K株式会社	東京都港区芝浦3丁目9番1号	2,500	10.34
公益財団法人三谷育英会	石川県金沢市玉川町1番5号三谷産業(株)内	1,123	4.65
三谷美智子	石川県金沢市	828	3.43
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	809	3.35
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	809	3.35
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	799	3.31
三谷株式会社	東京都千代田区西神田3丁目8番1号	594	2.46
坂井克子	石川県金沢市	457	1.89
計	-	15,684	64.89

(注) 上記のほか、当社は自己株式848千株(3.51%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 848,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,072,000	23,072	
単元未満株式	普通株式 252,000		
発行済株式総数	24,172,000		
総株主の議決権		23,072	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式であります。  
2. 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式580株が含まれております。  
3. 平成26年9月30日付で第三者割当の方法により、三谷充氏に対して4,250,000株、三谷株式会社に対して210,000株、有限会社北都代旅行社に対して140,000株、普通株式を合計4,600,000株を発行した結果、当社の発行済株式数は24,172,000株となっております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ニッコー株式会社	石川県白山市 相木町383番地	848,000		848,000	3.51
計		848,000		848,000	3.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	501	1,128
受取手形及び売掛金	2 2,711	2 2,393
商品及び製品	1,374	1,443
仕掛品	573	539
未成工事支出金	329	355
原材料及び貯蔵品	290	289
繰延税金資産	0	1
その他	128	123
貸倒引当金	24	20
流動資産合計	5,885	6,254
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,705	6,800
減価償却累計額	4,599	4,670
建物及び構築物(純額)	2,106	2,130
機械装置及び運搬具	4,861	4,863
減価償却累計額	4,596	4,628
機械装置及び運搬具(純額)	264	234
工具、器具及び備品	1,209	1,271
減価償却累計額	1,144	1,178
工具、器具及び備品(純額)	65	93
土地	1,194	1,145
リース資産	557	497
減価償却累計額	241	267
リース資産(純額)	316	229
建設仮勘定	45	6
有形固定資産合計	3,992	3,840
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	10	5
その他	111	98
無形固定資産合計	122	103
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	573	138
破産更生債権等	516	514
その他	131	135
貸倒引当金	516	514
投資その他の資産合計	704	273
固定資産合計	4,820	4,217
資産合計	10,705	10,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,256	2,956
短期借入金	1,800	1,795
1年内返済予定の長期借入金	335	269
リース債務	183	148
未払法人税等	57	40
賞与引当金	54	85
製品保証引当金	389	338
その他	1,240	1,133
流動負債合計	7,317	6,766
固定負債		
長期借入金	745	611
リース債務	155	97
役員退職慰労引当金	36	40
退職給付に係る負債	1,654	1,665
繰延税金負債		8
その他	123	143
固定負債合計	2,716	2,567
負債合計	10,034	9,334
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,200	3,470
資本剰余金	1,321	1,584
利益剰余金	3,005	3,192
自己株式	335	336
株主資本合計	1,179	1,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	0
為替換算調整勘定	116	115
退職給付に係る調整累計額	305	272
その他の包括利益累計額合計	508	388
純資産合計	671	1,137
負債純資産合計	10,705	10,472

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,107	7,837
売上原価	5,752	5,587
売上総利益	2,355	2,249
販売費及び一般管理費	1 2,575	1 2,370
営業損失( )	219	120
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	23	19
為替差益	14	32
その他	40	45
営業外収益合計	78	97
営業外費用		
支払利息	21	19
売上割引	6	5
株式交付費		5
その他	5	7
営業外費用合計	33	37
経常損失( )	174	60
特別利益		
固定資産売却益	93	2
関係会社清算益		7
鉛対策費用戻入額		36
特別利益合計	93	46
特別損失		
固定資産売却損		19
固定資産除却損	13	
鉛対策費用	119	
投資有価証券売却損		123
特別損失合計	132	143
税金等調整前四半期純損失( )	214	158
法人税、住民税及び事業税	22	22
法人税等調整額	0	6
法人税等合計	23	28
少数株主損益調整前四半期純損失( )	237	186
四半期純損失( )	237	186

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	237	186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	86
為替換算調整勘定	2	0
退職給付に係る調整額		32
その他の包括利益合計	6	119
四半期包括利益	230	66
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230	66
少数株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	214	158
減価償却費	193	275
貸倒引当金の増減額( は減少)	2	6
賞与引当金の増減額( は減少)	42	30
製品保証引当金の増減額( は減少)	35	51
退職給付引当金の増減額( は減少)	15	
退職給付に係る負債の増減額( は減少)		44
受取利息及び受取配当金	6	6
支払利息	21	19
為替差損益( は益)	0	8
投資有価証券売却損益( は益)		123
有形固定資産売却損益( は益)	93	17
固定資産除却損	13	
鉛対策費用	119	
鉛対策費用戻入額		36
関係会社清算益		7
売上債権の増減額( は増加)	398	321
破産更生債権等の増減額( は増加)	7	1
たな卸資産の増減額( は増加)	159	55
仕入債務の増減額( は減少)	69	300
その他	245	99
小計	174	102
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	21	19
法人税等の支払額	42	40
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>117</b>	<b>49</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	98	
定期預金の払戻による収入	118	30
投資有価証券の売却による収入		397
有形固定資産の取得による支出	334	97
有形固定資産の売却による収入	100	26
関係会社の清算による収入		7
その他	30	9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>244</b>	<b>374</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	100	5
長期借入金の返済による支出	190	200
リース債務の返済による支出	86	93
自己株式の取得による支出	0	0
株式の発行による収入		531
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>176</b>	<b>232</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	302	657
現金及び現金同等物の期首残高	1,201	394
現金及び現金同等物の四半期末残高	898	1,051

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向(平成26年3月期を除きます。)および営業損失(平成24年3月期を除きます。)を計上する状況が続いており、営業利益を計上するには至っておりません。

営業キャッシュ・フローにつきましては、平成25年3月期はプラスに好転しましたが、平成26年3月期では営業利益を確保するには至らず、マイナスへと転じました。

当社グループは、当第2四半期累計期間における営業キャッシュ・フローはプラスに好転しましたが、前期に引き続き、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換途上であるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、下記の施策によって、当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ってまいります。

### (1) 収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、平成26年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しており、当期は2ヶ年目に該当します。中期経営計画2ヶ年目の主な施策は、次のとおりです。

### 〔住設環境機器事業〕

「より良い住環境をお客さまに提案する事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。

大型・中型浄化槽につきましては、営業担当を増員し、引き続き大手デベロッパーやゼネコン、建築設計事務所への積極的な受注活動に注力します。加えて市場競争力のある商品開発に取り組んでまいります。

小型浄化槽につきましては、『浄化王NEXT』を中心に拡販し、マーケットシェアの回復を図ります。また、予防保全対策は、平成27年3月期末には全体の約80%を完了することで、その影響を終息させ、本来の営業活動に注力してまいります。

メンテサービスにつきましては、自社納入品に対する契約率アップと既存顧客向けに積極的に改修工事を提案することにより売上を拡大してまいります。

システムバスルームにつきましては、引き続き、東京、大阪、名古屋を拠点としたショールーム展開によりオリジナリティあふれるライフスタイル提案を行い、ゼネコン、ハウスメーカー、建築設計事務所などへの積極的な営業活動を行ってまいります。

『ムッシュ@』につきましては、商品の性能評価は高いものの、いまだ十分な結果を出すには至っておりません。まずは多くの販売先を確保し、商品の浸透を図ってまいります。

### 〔陶磁器事業〕

「陶磁器メーカーとして、世界に認知されるブランドになる」をビジョンとして、次の施策を行います。

当社の強みであるボンチャイナに特化し、硬質陶器につきましてはアーカイブ的商品として、パーセプションチャイナにつきましては商品群の一部として残していきます。

営業面では、業態別営業活動を引き続き行い、重点商品を明確にして高価格購買層を開拓することで利益確保に努めます。

同時に、既知の情報だけではなくその背景に潜在する欲求を的確に捉える多様な感受性を有する優れた営業担当を育てることによって、顧客がいまだ感じていないニーズをいち早く発見し、タイムリーに提案することで、新しい市場そのものを「創造」してまいります。

また、出展した展示会の積極的活用、マーケティング理論に基づいた合理的かつ効果的な広告媒体の活用ならびに当社ショールームの活用を行うことで、ブランド構築と顧客への当社商品の認知度を高めてまいります。

生産体制においては、合格率の改善策として、さらなる5S活動の推進に取り組み、工場内の整備に着手し、商品構成の変更にも柔軟に対応を行ってまいります。

また、今後も引き続き、国内自社工場において原料加工・生産・出荷までを一貫して行い、商品の安全、安心、高品質を維持してまいります。

### 〔機能性セラミック商品事業〕

「特長のある新商品を提供し、競争力のある誇れる価値創造型事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。

平成28年3月期には新商品の売上高構成比率30%以上の実現を図り、既存取引先への積極的な提案を行うとともに、従来アプローチしてきた業態とは異なる新たな取引先を開拓する足がかりとします。また、新商品の継続的な市場投入活動によって、売上の拡大をしてまいります。

同時に、新商品の商標登録活動を通じて、当社商品を市場に浸透させるとともに高い技術力を認知させてまいります。また、最終製品製造メーカーとの共同による商品開発とともに、開発から商品販売まで当社一貫で行った業界初のオリジナル商品の開発を進めてまいります。

また、引き続き、ムリ・ムラ・ムダをなくす工程改善を行うことでさらに合格率を向上させ、売上原価率を低減します。

メーカーとして誇り高い人材を継続して育てるとともに、既存商品を生産販売することを維持した守る体制から脱却し、新商品開発と市場用途までを論じる「攻める体制」の構築を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

事業再構築の観点から、人員再配置、売上原価の低減、営業費の見直し、資産圧縮など、健全な利益体質を実現する体制に向けて引き続き構築中であり、上記の各施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ってまいります。その一環として、平成26年9月11日開催の取締役会において、払込金額5億33百万円の第三者割当による新株式発行を決議し、平成26年9月30日に払込が完了しております。また、資金繰りについては、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況の説明を行って、資金計画を提示し、必要資金の確保のため継続して協議を行っております。

今後については、上記の対応を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでまいります。これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点におきましては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 下記の関係会社の信用状(L/C)に対する保証債務

前連結会計年度 平成26年3月31日		当第2四半期連結会計期間 平成26年9月30日	
N&I ASIA PTE LTD.	32百万円	N&I ASIA PTE LTD.	34百万円

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務

前連結会計年度 平成26年3月31日		当第2四半期連結会計期間 平成26年9月30日	
従業員(1人)	0百万円	従業員(1人)	0百万円

(3) 運送委託先のリース契約の連帯保証債務

前連結会計年度 平成26年3月31日		当第2四半期連結会計期間 平成26年9月30日	
	3百万円		0百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当第2四半期連結会計期間 平成26年9月30日
受取手形割引高	666百万円	604百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
給料	962百万円	876百万円
賞与引当金繰入額	28百万円	51百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	3百万円
退職給付費用	34百万円	31百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	6百万円
製品保証引当金繰入額	194百万円	117百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
現金及び預金勘定	1,005百万円	1,128百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	106百万円	76百万円
現金及び現金同等物	898百万円	1,051百万円

(株主資本等関係)

当社は、平成26年9月30日を払込期日とする第三者割当増資を実施しました。

これにより、前連結会計年度末に比べて、資本金が270百万円、資本剰余金が263百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末においては、資本金が3,470百万円、資本剰余金が1,584百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	住設環境 機器事業	陶磁器事業	機能性 セラミック 商品事業				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	4,925	2,026	1,153	2	8,107		8,107
セグメント間の内部売上 高または振替高							
計	4,925	2,026	1,153	2	8,107		8,107
セグメント利益(損失) (営業利益(損失))	81	91	126	1	119	(338)	219

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額338百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	住設環境 機器事業	陶磁器事業	機能性 セラミック 商品事業				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	4,903	1,751	1,182		7,837		7,837
セグメント間の内部売上 高または振替高							
計	4,903	1,751	1,182		7,837		7,837
セグメント利益(損失) (営業利益(損失))	91	32	89		213	(334)	120

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額334百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( )	12円66銭	9円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	237	186
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (百万円)	237	186
普通株式の期中平均株式数(株)	18,728,565	18,749,898

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

ニッコー株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	崎	康	行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	出	健	治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	眞	弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成18年10月期以降、売上高の減少傾向及び営業損失を計上する状況が続いており、また、営業キャッシュ・フローについても、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換途上であるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。